



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
 コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡田 賢二
 (氏名) 高村 直彦

TEL 03-6327-8010

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	330,939	△0.6	1,982	20.6	2,254	14.8	1,039	25.7
25年3月期第1四半期	333,086	11.4	1,644	37.6	1,963	19.6	827	58.8

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 1,110百万円 (73.3%) 25年3月期第1四半期 640百万円 (13.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	9.20	—
25年3月期第1四半期	7.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	299,180		107,041			32.8
25年3月期	323,747		106,530			30.3

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 98,165百万円 25年3月期 98,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,550,000	8.3	13,600	△0.9	13,100	1.1	5,800	4.0	51.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	116,881,106 株	25年3月期	116,881,106 株
26年3月期1Q	3,888,898 株	25年3月期	3,888,654 株
26年3月期1Q	112,992,338 株	25年3月期1Q	112,992,629 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の連結業績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府による金融緩和策をはじめとした経済財政運営等の効果により、企業収益や個人消費に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、欧州の金融不安やアジア経済の減速等、海外経済の下振れに対する懸念を背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

石油製品流通業界におきましては、円安の進行を受け、原油調達価格が上昇しました。国内販売数量につきましては、灯油・軽油については堅調に推移したものの、重油の需要が大幅に減少したことにより、燃料油全般におきましては前年同期を大きく下回りました。

このような環境下、当社グループはグループ中期経営計画「**Core&Synergy2013**」の最終年度を迎えております。本中期経営計画期間におきましては、重点取組みである「石油製品流通機能の高度化」・「生活者視点による創造型需要ビジネスの展開」・「エネルギーのベストミックス提案型企业への移行」・「海外事業の積極展開」を軸に拡大成長戦略を実行してまいりましたが、そのスピードをさらに加速するべく、平成25年4月に全社組織改編を実施しました。コア分野である「石油・ガス関連事業」、新規事業分野である「電力・ユーティリティ事業」、さらには「海外事業」を注力分野と位置付け、それぞれの領域にて“スピード”“柔軟性”“ガバナンス”の向上を推進しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は販売数量の減少等により3,309億3千9百万円（前年同期比0.6%の減少）となりました。利益面では、新規事業が利益に寄与したことや経営の合理化によるコスト削減に努めた結果、営業利益は19億8千2百万円（前年同期比20.6%の増加）、経常利益は22億5千4百万円（前年同期比14.8%の増加）、四半期純利益は10億3千9百万円（前年同期比25.7%の増加）となりました。

② 当期のセグメント別の概況

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しているため前年同期比は変更後のセグメント区分によっております。

【エネルギートレード事業】

当第1四半期連結累計期間におけるエネルギートレード事業部門は、アスファルト販売事業におきましては、平成24年9月に自社アスファルト運搬外航船を竣工、同年11月には千葉県袖ヶ浦市に自社タンクを新設、さらに平成25年5月には当社2隻目となる自社アスファルト運搬内外航船を竣工する等、物流機能を拡充し、販売数量は前年同期を上回りました。一方、損益におきましては、為替の影響もあり前年同期を下回る結果となりました。

船舶燃料油販売事業におきましては、外航船向け事業では海外での取引を着実に積み重ね、内航船向け事業では当社専用配給船による物流機能の強化を図ると共に、新規取引の獲得に努めた結果、販売数量は順調に推移し、損益では前年同期を上回りました。

石油製品トレード事業におきましては、原油及び石油製品価格の激しい値動きや近年の国内需要の減退等の影響により、引き続き厳しい環境に置かれ、販売数量は前年同期を下回りましたが、国内外の市場動向や取引先のニーズを取り込んだ取引を積み重ねた結果、損益は前年同期を上回りました。

石油製品販売事業におきましては、積極的な新規顧客の開拓を推進し、灯油・軽油・重油を中心として販売数量は前年同期を上回ることができましたが、損益では市況下落による影響もあり前年同期を下回る結果となりました。

アドブルー販売事業におきましては、尿素SCR車（※1）の普及への対応として全国17カ所の供給拠点を整備し、引き続き販売拡大に取り組んだ結果、販売数量、損益共に前年同期を上回りました。

タンカー傭船事業におきましては、タンカー運賃市況は依然として低迷しておりますが、自社支配船の運航効率化及びコストの低減を積極的に図り、スポット傭船代行や運航代行も含め、損益は前年同期を上回りました。

このような活動の結果、売上高は1,602億3千2百万円（前年同期比8.9%の減少）、営業利益は2億8千4百万円（前年同期比322.1%の増加）となりました。

（※1）尿素SCR車とは、ディーゼルエンジンの排気ガス中のNO_xを低減させるため、尿素水（アドブルー）と選択還元触媒（Selective Catalytic Reduction）を利用することでNO_xを浄化している車です。

【カーライフ事業】

当第1四半期連結累計期間におけるカーライフ事業部門は、国内の石油製品需要減退や低燃費車の普及等の影響はあったものの、前期末の大型新規系列化を含む系列CS(※2)の拡大等により販売数量は前年同期を上回りました。一方、損益面におきましては市況悪化に伴い利幅が圧縮されたことにより、前年同期を下回る結果となりました。

販売施策の取組みとしましては、販売店の収益分析、店舗力向上を目的とした「ENEX ACTプログラム(※3)」を少人数体制による対話型研修会にすることで、細やかなフォロー体制を整えた結果、CS店舗の収益力向上が図れ、収益改善に繋がっております。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループCS数につきましては、消防法改正の影響や後継者問題等による国内給油所数の減少傾向の中、新規系列化により16カ所が新たに加わった一方で、運営撤退や閉鎖等により26カ所減少した結果、総数は2,172カ所(前期末より10カ所純減)となりました。

このような活動の結果、売上高は1,349億8千7百万円(前年同期比6.4%の増加)、営業利益は1億5百万円(前年同期比76.6%の減少)となりました。

(※2) CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

(※3) ENEX ACTプログラムとは、当社と販売店が一体となりCSの店舗力・競合他社の分析や集合研修等で「勝ち残るためのCSづくり」を実現し、販売店を強力にサポートするプログラムです。

【トータルホームライフ事業】

当第1四半期連結累計期間におけるトータルホームライフ事業部門は、LPガス販売数量におきましては前年同期を若干上回りましたが、収益面におきましてはLPガス輸入価格変動の影響により前年同期を下回る結果となりました。

このような状況の下、関東エリアにおいて株式会社イングコーポレーションのLPガス販売事業を当社グループ会社である伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社と共同で経営するため株式会社イングエナジーを設立しました。今後は当該エリアにおけるシナジー創出により事業規模の拡大と経営の効率化を進め、収益の向上を図ってまいります。

新エネルギー事業におきましては、新エネルギー機器の販売拡大を目的とし、今年度よりトータルライフ事業とホームライフ事業を統合しました。両者の効率的な活動による販売シナジーを駆使することにより、石油・LPガス販売店に加え、工務店、不動産事業者といった新たな販売取引先を積極的に開拓しました。また、環境にやさしく快適な省エネ生活や最新の設備機器を体験できる参加型情報発信ステーション「eコトショップ」として全国5店舗目となる「eコトショップ岩国」をオープンしました。

過去10年にわたり高機能高効率ガス機器の普及を目指し全国展開してまいりました「やっぱりガスだね！」キャンペーンにつきましては、今年度より「Smart Life」キャンペーンと名称を改め、平成25年6月よりスタートしました。省エネ・高機能燃焼機器の普及促進に加え、エネルギーのベストミックス提案型企業として太陽光発電システム・家庭用燃料電池「エネファーム」の普及活動を一層強化し、豊かで快適な生活を実現するスマートライフをお客様へ提案してまいります。

このような活動の結果、売上高は272億1千1百万円(前年同期比4.9%の増加)、営業利益は6億6千6百万円(前年同期比27.3%の減少)となりました。

【電力・ユーティリティ事業】

当第1四半期連結累計期間における電力・ユーティリティ事業部門は、電熱供給事業におきましては前期に実施しました発電設備の増強及び前期に株式を取得しましたJEN昆布盛ウインドファーム株式会社が寄与し、販売電力量は前年同期を上回りました。損益面におきましても、電力卸売市場の高値推移及び再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用した風力発電事業による収益が貢献し、前年同期を上回りました。

熱供給事業(※4)におきましては、原材料費の高騰による費用の増加があったものの、東日本地区の気温が例年より高めに推移したことにより冷房用熱量の需要が増加した結果、損益は好調に推移しました。

LNG販売事業におきましては、製造工業稼働率の緩やかな回復を受け、前年同期並みの販売数量を確保することができました。

このような活動の結果、売上高は82億9千7百万円(前年同期比99.3%の増加)、営業利益は8億6千5百万円(前年同期比706.1%の増加)となりました。

(※4) 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

(2) 財政状態に関する説明

【資産、負債及び純資産の状況】

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して245億6千6百万円減少し、2,991億8千万円となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。また負債は、前連結会計年度末と比較して250億7千8百万円減少し、1,921億3千8百万円となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。純資産は、利益剰余金及び少数株主持分の増加等により5億1千1百万円増加の1,070億4千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の通期連結業績予想は、原油価格や市場環境、天候、国内エネルギー政策等、様々な要因が影響することも考えられますが、平成25年5月2日の発表より変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,880	14,718
受取手形及び売掛金	139,140	112,655
商品及び製品	17,044	21,533
繰延税金資産	1,963	1,627
その他	17,267	18,146
貸倒引当金	△218	△259
流動資産合計	193,077	168,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,725	58,196
減価償却累計額	△33,203	△33,556
建物及び構築物（純額）	24,521	24,640
機械装置及び運搬具	53,022	53,478
減価償却累計額	△28,209	△29,125
機械装置及び運搬具（純額）	24,812	24,353
船舶	488	1,158
減価償却累計額	△11	△32
船舶（純額）	477	1,126
土地	34,753	35,074
リース資産	5,435	5,718
減価償却累計額	△3,026	△3,277
リース資産（純額）	2,408	2,440
建設仮勘定	588	411
その他	6,206	6,407
減価償却累計額	△4,399	△4,479
その他（純額）	1,806	1,928
有形固定資産合計	89,368	89,974
無形固定資産		
のれん	3,209	3,000
その他	8,164	8,659
無形固定資産合計	11,373	11,660
投資その他の資産		
投資有価証券	15,269	14,193
長期貸付金	964	991
繰延税金資産	2,816	3,199
その他	11,380	11,360
貸倒引当金	△503	△620
投資その他の資産合計	29,926	29,124
固定資産合計	130,669	130,759
資産合計	323,747	299,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,006	101,103
短期借入金	9,594	9,415
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	1,132	1,086
未払法人税等	3,932	888
賞与引当金	3,115	2,549
役員賞与引当金	404	182
その他	20,047	16,348
流動負債合計	162,233	136,575
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	6,246	6,230
リース債務	2,141	2,189
繰延税金負債	1,809	2,093
再評価に係る繰延税金負債	2,438	2,430
退職給付引当金	6,404	6,606
資産除去債務	2,688	2,708
その他	13,253	13,303
固定負債合計	54,983	55,563
負債合計	217,216	192,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	69,106	69,256
自己株式	△1,749	△1,749
株主資本合計	105,970	106,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△104	△264
繰延ヘッジ損益	△5	11
土地再評価差額金	△7,778	△7,792
為替換算調整勘定	71	90
その他の包括利益累計額合計	△7,815	△7,954
少数株主持分	8,375	8,875
純資産合計	106,530	107,041
負債純資産合計	323,747	299,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	333,086	330,939
売上原価	317,594	314,743
売上総利益	15,491	16,196
販売費及び一般管理費	13,847	14,213
営業利益	1,644	1,982
営業外収益		
受取利息	12	2
受取配当金	216	216
仕入割引	87	73
為替差益	13	—
持分法による投資利益	94	—
その他	226	235
営業外収益合計	650	527
営業外費用		
支払利息	125	131
売上割引	56	60
社債発行費	84	—
為替差損	—	8
持分法による投資損失	—	7
その他	65	47
営業外費用合計	331	256
経常利益	1,963	2,254
特別利益		
固定資産売却益	12	35
投資有価証券売却益	—	174
その他	—	2
特別利益合計	12	212
特別損失		
固定資産除売却損	149	91
投資有価証券評価損	—	1
減損損失	14	17
特別損失合計	164	110
税金等調整前四半期純利益	1,811	2,356
法人税、住民税及び事業税	715	875
法人税等調整額	117	245
法人税等合計	832	1,120
少数株主損益調整前四半期純利益	979	1,235
少数株主利益	151	195
四半期純利益	827	1,039

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	979	1,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△323	△161
為替換算調整勘定	—	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	37
その他の包括利益合計	△338	△124
四半期包括利益	640	1,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	489	915
少数株主に係る四半期包括利益	151	195

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー トレード事業	カーライ フ事業	トータル ホームラ イフ事業	電力・ユ ーティリ ティ事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	175,843	126,869	25,951	4,163	332,827	259	333,086	—	333,086
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	6,111	1,022	17	—	7,152	491	7,643	△7,643	—
計	181,955	127,892	25,968	4,163	339,979	750	340,729	△7,643	333,086
セグメント利 益	67	451	917	107	1,542	9	1,552	92	1,644

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額92百万円は、各報告セグメントに配分していない全社利益92百万円であります。全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない損益であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては10百万円であります。

「トータルホームライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において3百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー トレード事業	カーライ フ事業	トータル ホームラ イフ事業	電力・ユ ーティリ ティ事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	160,232	134,987	27,211	8,297	330,729	210	330,939	—	330,939
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	6,791	2,438	92	—	9,322	420	9,742	△9,742	—
計	167,023	137,426	27,303	8,297	340,051	630	340,682	△9,742	330,939
セグメント利 益	284	105	666	865	1,921	13	1,935	47	1,982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額47百万円は、各報告セグメントに配分していない全社利益47百万円であります。全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない損益であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては13百万円であります。

「トータルホームライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において3百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は事業本部制を採用しており、当社の報告セグメントは事業本部により区分しております。

当第1四半期連結会計期間において、従来からのコア分野である「石油・ガス関連事業」の拡大・充実に図りながら、併せて「電力・ユーティリティ事業」と「海外事業」を注力分野と位置づけ、それぞれの領域において”スピード””柔軟性””ガバナンス”の向上を図るため、会社組織改編を行いました。

この改編により、従来の「産業マテリアル事業」と「グローバル事業」を統合し、呼称を「エネルギートレード事業」に変更し、「ホームライフ事業」と「トータルライフ事業」を統合し、呼称を「トータルホームライフ事業」に変更しております。また、「電力・ユーティリティ事業」を新設し、従来の「産業マテリアル事業」で行っていた電熱供給事業、熱供給事業を当セグメントに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分して記載しております。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成25年7月18日開催の取締役会において、石炭火力発電設備の増設を決議いたしました。

(1) 設備投資の目的

発電事業の中核となるJ E Nホールディングス株式会社傘下の防府エネルギーサービス株式会社内に出力36,000kWの石炭火力発電所を増設するものであり、既存インフラを活用した発電能力の拡張を目指したものであります。

(2) 設備投資の内容

所在地	山口県防府市
設備の内容	石炭火力発電設備
投資予定総額	約80億円
資金計画	プロジェクトファイナンスにより充当

(3) 設備の導入時期

完工予定	平成27年3月
------	---------